

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
24	特定公的給付の支給に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

白岡市は、特定公的給付の支給に関する事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

評価実施機関名

埼玉県白岡市長

公表日

令和6年11月6日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	特定公的給付の支給に関する事務
②事務の概要	<p>公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。</p> <p>公的給付の支給等に関する迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。</p> <p>(1)白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金支給事業【令和5年12月7日終了】</p> <p>基準日(令和5年6月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯に対して給付金を支給する</p> <p>(2)白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金第2回支給事業【令和6年3月29日終了】</p> <p>基準日(令和5年12月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯に対して給付金を支給する。</p> <p>(3)白岡市低所得者への物価高騰対策に係る臨時特別給付金支給事業</p> <p>基準日(令和5年12月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、令和5年度分の住民税均等割のみ課税である世帯に対して給付金を支給する。</p> <p>(4)令和6年度白岡市低所得者への物価高騰対策に係る臨時特別給付金支給事業</p> <p>基準日(令和6年6月3日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、新たに令和6年度分の住民税所得割非課税となった世帯に対して給付金を支給する。</p> <p>(5)白岡市低所得者への子育て支援に係る臨時特別給付金支給事業</p> <p>(2)、(3)、(4)の対象世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯に対して追加給付金を支給する。</p> <p>(6)白岡市定額減税補足給付金支給事業</p> <p>基準日(令和6年1月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者の内、定額減税の対象になっている者で、定額減税額が令和6年分推計所得税額(令和5年分所得税額からの推計)、または、令和6年度分個人市県民税(住民税)所得割額を上回る(定額減税しきれない)者に対して給付金を支給する。</p>
③システムの名称	住民基本台帳システム、統合宛名システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
特定公的給付支給事務ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>1 番号法第9条第1項別表第一の101の項</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第74条</p> <p>3 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第10条</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p><選択肢></p> <p>[実施する]</p> <p>1) 実施する</p> <p>2) 実施しない</p> <p>3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>1 番号法第19条第8号別表第二の121の項</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第59条の4</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部福祉課
②所属長の役職名	福祉課長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒349-0292 埼玉県白岡市千駄野432番地 白岡市総務部総務課 0480-92-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒349-0292 埼玉県白岡市千駄野432番地 白岡市健康福祉部福祉課 0480-92-1111
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年5月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年5月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		
[] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、個人番号による情報照会を行う際は、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際は4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。 また、事務を行う上で、申請書に記載された個人番号及び本人情報のデータベースへの入力、特定個人情報の記載がある申請書等の保管、個人番号及び本人情報が記載された申請書の廃棄等の場面において手作業が介在するが、複数人での確認や施錠できる書棚に保管するなどを行っている。 これらの対策を講じていることから、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

9. 監査		
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/>	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <input type="checkbox"/> 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 <input type="checkbox"/>	
	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際は4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。 また、事務を行う上で人手が介在する局面ごとに人為的なミスが発生するリスクに対し、次のような対策を講じている。 ・特定個人情報が含まれる書類は施錠できる書棚等に保管することを徹底する。 ・廃棄書類に特定個人情報が含まれていないかチェックを行う。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年6月1日	I.1特定個人情報ファイルを取り扱う事務①	白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給に関する事務	白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金の支給に関する事務	事後	
令和5年6月1日	I.1特定個人情報ファイルを取り扱う事務②	基準日(令和4年9月30日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯又は電力、ガス、食料品等の価格高騰による影響を受けて家計が急変し、住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(以下「給付金」という。)を支給する。 白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業実施要綱及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に基づき、給付金の受給資格、審査等に関する事務を行う。	基準日(令和5年6月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯又は電力、ガス、食料品等の価格高騰による影響を受けて家計が急変し、住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金(以下「給付金」という。)を支給する。 白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金支給事業実施要綱及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に基づき、給付金の受給資格、審査等に関する事務を行う。	事後	
令和5年6月1日	I.7特定個人情報の開示・訂正利用停止請求	総合政策部総務課	総務部総務課	事後	
令和5年6月1日	II.1.対象人数	令和4年4月1日 時点	令和5年6月1日 時点	事後	
令和5年6月1日	II.2.取扱者数	令和4年4月1日 時点	令和5年6月1日 時点	事後	
令和5年12月1日	I.関連情報②	基準日(令和5年6月1日)	基準日(令和5年12月1日)	事後	
令和5年12月1日	I.関連情報②	令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯	令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯	事後	
令和5年12月25日	I.関連情報②	白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金支給事業実施要綱	白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金第2回支給事業実施要綱	事後	
令和5年12月1日	I.関連情報③	Acrocity住民情報	住民基本台帳	事後	
令和5年12月1日	II.1.対象人数	令和5年6月1日 時点	令和5年12月1日 時点	事後	
令和5年12月1日	II.2.取扱者数	令和5年6月1日 時点	令和5年12月1日 時点	事後	
令和6年3月6日	評価書名	白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給に関する事務	特定公的給付の支給に関する事務	事後	
令和6年3月6日	個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給に関する事務	特定公的給付の支給に関する事務	事後	
令和6年3月6日	I.1特定個人情報ファイルを取り扱う事務①	白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給に関する事務	特定公的給付の支給に関する事務	事後	
令和6年3月6日	I.1特定個人情報ファイルを取り扱う事務②	基準日(令和5年6月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯又は電力、ガス、食料品等の価格高騰による影響を受けて家計が急変し、住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金(以下「給付金」という。)を支給する。 白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金支給事業実施要綱及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に基づき、給付金の受給資格、審査等に関する事務を行う。	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。 公的給付の支給等に関する迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。 (1)白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金第2回支給事業 基準日(令和5年12月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯に対して給付金を支給する。 (2)白岡市低所得者への物価高騰対策に係る臨時特別給付金支給事業 基準日(令和5年12月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、令和5年度分の住民税均等割のみ課税である世帯に対して給付金を支給する。 (3)白岡市低所得者への子育て支援に係る臨時特別給付金支給事業 (1)または(2)の対象世帯のうち、18歳以上の児童がいる世帯に対して追加給付金を支給する。	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年5月27日	I.1特定個人情報ファイルを取り扱う事務②	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。 公的給付の支給等に関する迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。 (1)白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金第2回支給事業 基準日(令和5年12月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯に対して給付金を支給する。 (2)白岡市低所得者への物価高騰対策に係る臨時特別給付金支給事業 基準日(令和5年12月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、令和5年度分の住民税均等割のみ課税である世帯に対して給付金を支給する。 (3)白岡市低所得者への子育て支援に係る臨時特別給付金支給事業 (1)または(2)の対象世帯のうち、18歳以上の児童がいる世帯に対して追加給付金を支給する。	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。 公的給付の支給等に関する迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。 (1)白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金支給事業【令和5年12月7日終了】 基準日(令和5年6月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯に対して給付金を支給する。 (2)白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金第2回支給事業【令和6年3月29日終了】 基準日(令和5年12月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯に対して給付金を支給する。 (3)白岡市低所得者への物価高騰対策に係る臨時特別給付金支給事業 基準日(令和5年12月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、令和5年度分の住民税均等割のみ課税である世帯に対して給付金を支給する。 (4)令和6年度白岡市低所得者への物価高騰対策に係る臨時特別給付金支給事業 基準日(令和6年6月3日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、新たに令和6年度分の住民税所得割非課税となった世帯に対して給付金を支給する。 (5)白岡市低所得者への子育て支援に係る臨時特別給付金支給事業 (2)、(3)、(4)の対象世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯に対して追加給付金を支給する。	事後	
令和6年4月1日	I.1特定個人情報ファイルを取り扱う事務②	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。 公的給付の支給等に関する迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。 (1)白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金支給事業【令和5年12月7日終了】 基準日(令和5年6月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯に対して給付金を支給する。 (2)白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金第2回支給事業【令和6年3月29日終了】 基準日(令和5年12月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯に対して給付金を支給する。 (3)白岡市低所得者への物価高騰対策に係る臨時特別給付金支給事業 基準日(令和5年12月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、令和5年度分の住民税所得割のみ課税である世帯に対して給付金を支給する。 (4)令和6年度白岡市低所得者への物価高騰対策に係る臨時特別給付金支給事業 基準日(令和6年6月3日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、新たに令和6年度分の住民税所得割非課税となった世帯に対して給付金を支給する。 (5)白岡市低所得者への子育て支援に係る臨時特別給付金支給事業 (2)、(3)、(4)の対象世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯に対して追加給付金を支給する。	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。 公的給付の支給等に関する迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。 (1)白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金支給事業【令和5年12月7日終了】 基準日(令和5年6月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯に対して給付金を支給する。 (2)白岡市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金第2回支給事業【令和6年3月29日終了】 基準日(令和5年12月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯に対して給付金を支給する。 (3)白岡市低所得者への物価高騰対策に係る臨時特別給付金支給事業 基準日(令和5年12月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、令和5年度分の住民税均等割のみ課税である世帯に対して給付金を支給する。 (4)令和6年度白岡市低所得者への物価高騰対策に係る臨時特別給付金支給事業 基準日(令和6年6月3日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者であって、新たに令和6年度分の住民税所得割非課税となった世帯に対して給付金を支給する。 (5)白岡市低所得者への子育て支援に係る臨時特別給付金支給事業 (2)、(3)、(4)の対象世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯に対して追加給付金を支給する。 (6)白岡市定額減税補足給付金支給事業 基準日(令和6年1月1日)において白岡市の住民基本台帳に記録されている者の内、定額減税の対象になっている者で、定額減税額が令和6年分推計所得税額(令和5年分所得税額からの推計)、または、令和6年度分個人市県民税(住民税)所得割額を上回る(定額減税しきれない)者に対して給付金を支給する。	事前	
令和6年11月6日	IV リスク対策			事後	様式変更に伴う変更